

# 第2回 附属学校園フォーラムの記録



2011年3月5日(土)に山梨大学において「第2回 附属学校園フォーラム」を開催した。附属学校園の課題と今後の可能性について基調講演が行われ、続いて本研究の調査報告が行われた。これらの報告を踏まえ、参加者が附属学校園の教育・研究・運営について意見交換を行った。

日 時：2011年3月5日(土) 13:30～15:30  
場 所：山梨大学赤レンガ館コミュニティーホール  
参加人数：40名

## 1 開会の挨拶

寺崎弘昭山梨大学教育人間科学部長より文部科学省先導的の大学改革推進委託事業「国立大学附属学校における新たな活用方策に関する調査研究」及び本フォーラムの主旨について説明があった。

## 2 基調講演

嶋崎修(山梨県義務教育課指導主事)より、山梨大学教育人間科学部附属学校園のこれからの課題と可能性について、教職員の研修、県教育委員会との連携・協力、地域との連携・協力、附属学校園の特徴と可能性という視点から講演が行われた。

## 3 全国の附属学校園の取り組みについての報告

下記の附属学校園における大学・学部との連携・協力、地域の教育界との連携・協力等の取り組みについて、調査結果の報告があった。

- (1) 秋田大学教育文化学部附属学校園  
古屋義博(山梨大学教育人間科学部准教授)による報告
- (2) 島根大学  
古屋義博(山梨大学教育人間科学部准教授)による報告
- (3) 福岡大学  
服部一秀(山梨大学教育人間科学部准教授)による報告
- (4) 佐賀大学  
新野貴則(山梨大学教育人間科学部准教授)による報告

## 4 フィンランドとスウェーデンにおける教員養成制度と附属学校園の役割

高橋英児（山梨大学教育人間科学部准教授）による報告

## 5 附属学校園の新たな活用方策についての提言

栗田真司（山梨大学教育人間科学部教授）より、附属学校園の新たな活用方策について検討の結果が報告された。附属学校園の活用方策のあり方については、組織・運営のあり方、大学・学部との連携協力、地域教育界との連携協力、附属学校園間の連携協力、公開研究会の在り方などの各視点に整理され、報告された。

## 6 協議会（会場から意見を自由に発言）

○新たな活用方策として提示された提言については、基本的に山梨大学附属学校園ですでに取り組みられていることである。課題は、それをいかに周知するかにあるのではないかと。大学・学部の教員全員がかかわれるよう工夫することが肝要である。

○大学・学部における教科教育担当教員を一つの講座にまとめ、これを中心に附属学校園と連携を取るような組織づくりは決してよいことではないと考える。なぜならば、このため一部の大学教員のみが附属学校園とかわるることになってしまい、他の教員がかかわらないことになってしまうためである。

○附属学校園における公開研究会における大学・学部の教員のかかわり方について、提言には「指導助言者」から「協同研究者」へ大学教員のかかわり方をかえることが示された。この方策は大変重要なことである。ただ、課題もある。それは、いかにこれを実現していくかである。例えば、佐賀大学の例のように定期的に研究会を開くことも有効ではないか。

○附属学校園にかかわる人事交流について、附属学校園に勤めている教員のモチベーションを高める方策を立てることが重要である。例えば、附属学校園の教員が十分な研修を受けることができるよう方策を立てることが必要である。さらには、公立学校へ戻った時、附属で培ったものを還元できるよう工夫する必要がある。

○県教育委員会と大学・学部及び附属学校園とが協議できる場を設定する必要があるのではないかと。

○フォーラムに先立って実施された「附属中学校生徒のための山梨大学特別授業」は、当該中学生にとって大変よい刺激となった。これを機会により充実したかたちで続けて欲しい。

○附属学校園における取り組みを発信し、周知することは重要であるとする。現在、インターネットを活用した取り組みを附属学校園のHP上で行っている。これからは大学・学部のHPからも行うことが有効ではないか。

○しばしば、当大学・学部の附属学校園の取り組みについて、文部科学省の教育課程調査官が来校した際、良く評価して下さる。ただ、事前にそれを知る機会が無かったと聞いた。このような事例からも、附属学校園における取り組みの発信の仕方を工夫しなければならない。

# 国立大学法人附属学校園の 新たな活用方策についての提言

山梨大学附属学校園研究プロジェクト | 2011年3月30日

国立大学法人の附属学校園には、従来から①「大学・学部における教育に関する研究に協力する」、②「大学・学部の計画に基づく教育実習を実施する」という2つの役割がある。しかし、附属学校園の存在意義を明確にしていくためには、新たな活用方策の検討が必要とされている。本プロジェクトにおいては、国内外の附属学校園の現地調査などによって、附属学校園の新たな活用方策に関する検討を行ってきた。その検討結果を提言としてここに示す。

## 【新たな活用方策についての提言】

### ■組織・運営

□課題や新たな試みについて検討する組織を設置する。

・実務的な決裁機関ではなく、附属学校園の新たな活用方策を提案し、実現に向けて実働的に機能する組織が必要である。試行例を評価し、教育効果の認められた事例を他校に広げる役割も担う。

□大学・学部教員による教科横断的な組織あるいはコーディネーターを設置し、附属学校園との連携協力の窓口とする。

・大学・学部と附属学校園との連携事業は、個人的なつながりによって成り立っている場合が多く、人事異動やその他の状況の変化などによって消滅することがある。骨太で継続的な連携事業にするためには、両者の仲立ち役となり、全体像を把握する存在が欠かせない。附属学校室を設置してコーディネーターを配置したり、附属学校部のように学部や附属学校園と並列的な立場にある部署を設置するのも一案である。

□大学・学部に附属学校担当者を置き、マネジメント機能を強化する。

・大学側に附属学校園をマネジメントする機能が弱いとの指摘があるが、大学の権限を代表する立場の担当者が附属学校園の経営の責任者となり、マネジメント機能を発揮するという方法が実績をあげつつある。例えば、附属学校担当理事を配置するというものである。

### ■大学との連携協力

□大学・学部教員が附属学校園の幼児・児童・生徒を対象とした授業を実施する。

・大学・学部の人的資源を附属学校園の幼児・児童・生徒のために直接的に活用するものであり、附属学校園に通う幼児・児童・生徒にとって大きな魅力となるものである。大学・学部の教員が附属学校園に出向いて授業をする方法や、大

学で児童生徒向けに授業をする方法がある。大学教員にとっては、わかりやすい教育方法や専門領域について考え直すための糸口となる。

□大学・学部教職員の初任者研修を附属学校園で実施する。

・附属学校園を持つ大学・学部に赴任したすべての教職員の初任者研修を附属学校園で実施する。授業を体験し、給食を一緒に食べ、一緒に遊ぶ。これによって、大学・学部の一部の教職員だけが附属学校園とかわりがあるという現状から、すべての教職員が附属学校園と関わりをもつという関係を構築していくことができる。

□大学・学部教員と附属学校園の教員による共同研究会を設置する。

・公開研究会の時にだけ顔を合わせるのではなく、日頃から附属学校園の教員と大学教員が話し合えるような場があることが必要である。

□大学・学部と附属学校園の共同研究体制のための研究紀要を刊行する。

・附属学校園の教員と大学教員の共同研究の成果を地域の教育界に発信するための媒体としての活用を図る。

□大学学部教員と附属学校園の教員による T・T の授業を実施する。

・大学・学部教員がもつ専門性という人的資源を初等・中等教育に活用することによって、幼児・児童・生徒はもとより大学・学部教員にとっても教育・研究上の意義がある。

## ■地域教育界との連携協力

---

□地域教育委員会と人事交流協定を締結する。

・給与、勤務時間、休日、休暇等について、公立学校等に勤務する教員と均衡がとれるように措置するためには、地域教育委員会との間で人事交流協定を締結する必要がある。協定締結後も、協定の遵守を定期的を確認することや見直しが求められる。

□大学・学部と地域の教育委員会との間で連携協力協定を締結する。

・何が出来て何が出来ないことを吟味し、できることを拡げていく基盤として、地域教育委員会との間の連携協力協定の締結があげられる。継続的な連携事業にしていくうえでも有効である。

□地域教育界と共同で研究会・協議会を開催する。

・地域の教育課題を拾い上げ解決する組織として、意見交流会や研究会を組織する。これによって、地域の学校のモデル校としての機能が発揮できる。また、人事交流協定遵守の定期的確認を含め、地域教育委員会と大学・学部間に協議会を設置し、定期化する必要がある。

□附属中学校と近隣の公立高等学校との間で連携協力協定を締結する。

・附属高校をもたない大学・学部が大半を占めるが、近隣の公立高等学校との

間で連携協力協定を締結し、附属高校的な機能を代替してもらう方法である。公立高校の教員による附属中学校での授業や附属中学校生徒の高等学校訪問など新たな連携活動が期待される。また、協定を締結することで、継続的な活動が保障されることになる。

### ■ 地域の研修の場としての機能

---

□地域の教員の長期派遣研修を受け入れる。

・地域教育委員会との連携協力協定などをもとに、地域の教員の研修センターとしての機能を発揮し、教員のスキルアップを支援する。地域の教育課題について共同で取り組むためにも有効である。

□地域の校内研修会や教員研修センター研修会などへ附属学校教員を講師として派遣する。

・研修を受け入れるだけでなく、附属学校園の教員を地域に派遣するというアウトリーチ活動によって、附属学校園のハブ校的機能を強化する。

□教員免許状更新講習を附属学校園で実施する。

・附属学校園で教員免許状更新講習の一部を実施する。地域教育界における先導的な役割として重要であり、附属学校園の新たな機能でもある。

### ■ 附属学校園間の連携協力

---

□附属学校園全体の教育方針を設定する。

・各附属学校の教育方針については、学校要覧やウェブページなどに示されているが、各大学の附属学校園全体の教育方針については、設定されていない場合が多い。附属学校園は、保護者に向けて、子どもの中にどのような資質や能力を育成しようとしているのかを明確に示す必要がある。

□附属学校園間の交流活動を実施する。

・幼稚園と小学校の教員が連携する、あるいは小学校と中学校の教員が共同で授業を計画するという活動や、幼稚園や小学校と特別支援学校との共同授業、交流給食などを実施しやすいというのは国立大学法人附属学校園の一つの特性である。小1プロブレムや中1ギャップのための支援活動としても有効である。

### ■ 国との連携

---

□文部科学省や国立教育政策研究所との連携を図る。

・国立の附属学校園であるという利点を活かし、先進的な教育研究を実施するためには、文部科学省や国立教育政策研究所の担当者と連携をとりながら教育実践研究を進めることが必要である。特に、国の先進的な研究拠点校を目指す場合には、国との間に綿密な連携が必要であるが、附属学校園にはそれを実行する人的環境がある。国の担当者と連携することで、附属学校園の教員の資質向上も期待できる。

## ■ 他大学の附属学校園との連携

---

### □ 他大学の附属学校園との連携を図る。

・附属学校園は、他県の附属学校園と連携を図る活動が不足している。インターネットや手紙などによる幼児・児童・生徒同士の交流や教員間の情報交換、共同研究などの連携を進めることが必要である。

## ■ 公開研究会

---

### □ 公開研究会の指導助言者を共同研究者と位置付け、授業の計画段階からの関与を促す。

・大学教員が、研究会の当日にだけ上から目線で指導するという状況を改めるためには、公開研究会での提案を附属学校園の教員と大学・学部教員が共同研究者となって行い、日常的に共同の研究体制を進めることである。

### □ 公開研究会にかかわる研究テーマを大学・学部の教員も交えて設定する。

・研究テーマを附属学校園の教員と大学・学部の教員が協議して設定することにより、共同研究を行いやすくする。

### □ 公開研究会を地域の教員が参加しやすいように実施する。

・地域の教員が参加しやすい日時に公開研究会を設定する。それによって参加者を増やし、公開研究会を活性化させるとともに、附属学校園の発信機能を拡大させることができる。

---

## 【新たな活用方策を図るための課題】

□ 附属学校園の新たな活用方策を図るためには、以下のような課題が存在する。これらの課題は、財政的な裏付けを要するものが多い。こうした点についての検討と改善をしていかなければ、地域のモデル校どころか、地域で最も教育環境の悪い学校になってしまう可能性もある。

- ・学童保育や放課後子どもプランの実施
- ・特別支援教育コーディネーターの配置
- ・都道府県との教員給与格差の是正
- ・附属学校教員の長期病欠等に対する常勤講師の採用
- ・学級定員の弾力的運用と少人数指導体制の整備
- ・主幹教諭が公立学校に戻った場合の処遇
- ・専任の情報教育専門職員、図書司書教諭、栄養教諭、カウンセラーの配置
- ・附属学校教員の修士取得に関する優遇措置
- ・附属学校教員研究旅費の増額
- ・教育実習・研修担当教員の配置
- ・スクールバスの運転・添乗および介護員確保のための予算措置



## 『国立大学附属学校園の新たな活用方策』

平成22年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業

「国立大学附属学校における新たな活用方策に関する調査研究」

---

発行日：2011年3月30日

発行：山梨大学教育人間科学部

編集担当：山梨大学教育人間科学部附属学校園研究プロジェクト

栗田真司・高橋英児・新野貴則・服部一秀・古屋義博

〒400-8510 山梨県甲府市武田4-4-37

山梨大学教育人間科学部

TEL.&FAX.：055-220-8257

制作：三井デザイン事務所

